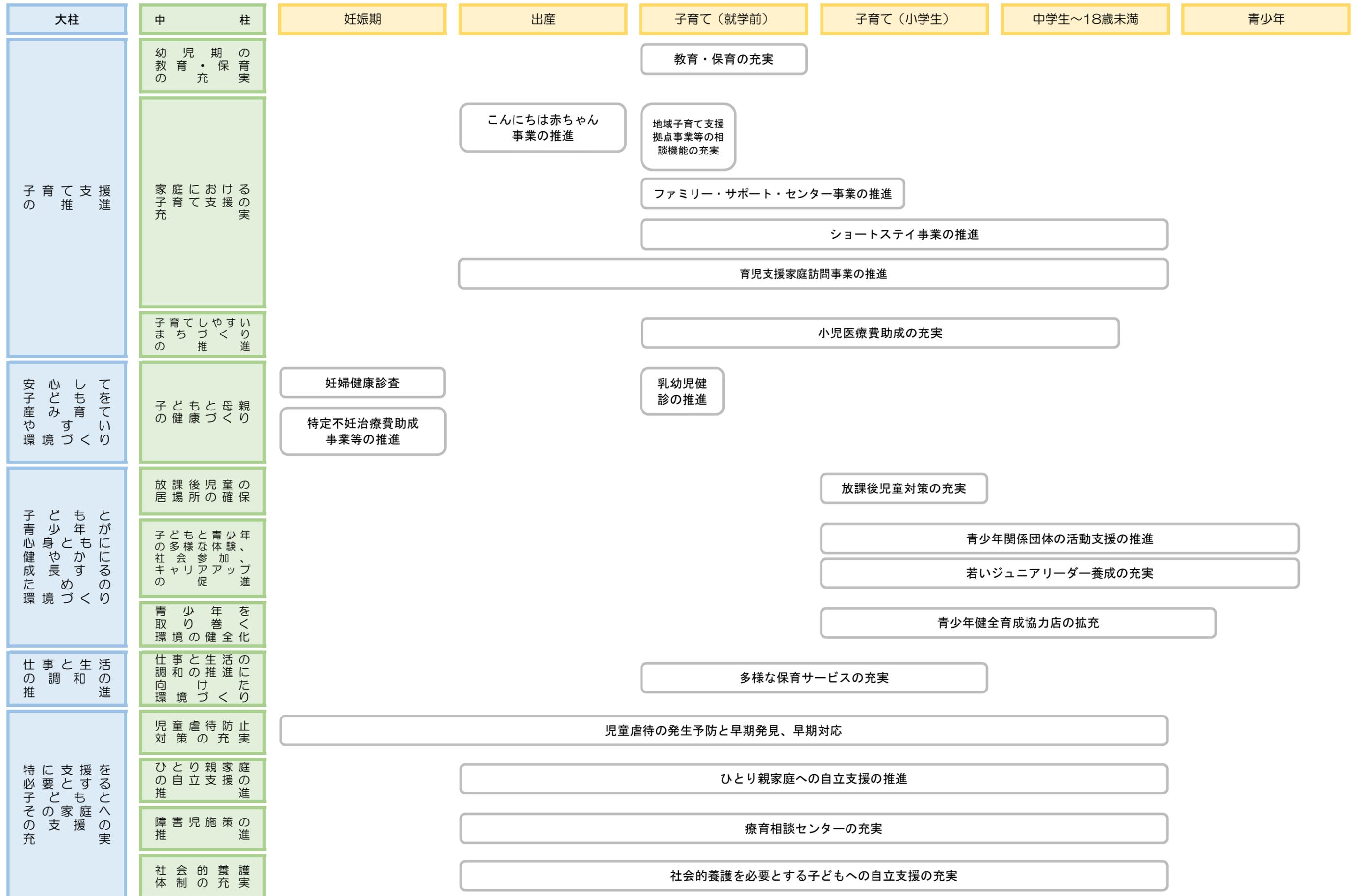


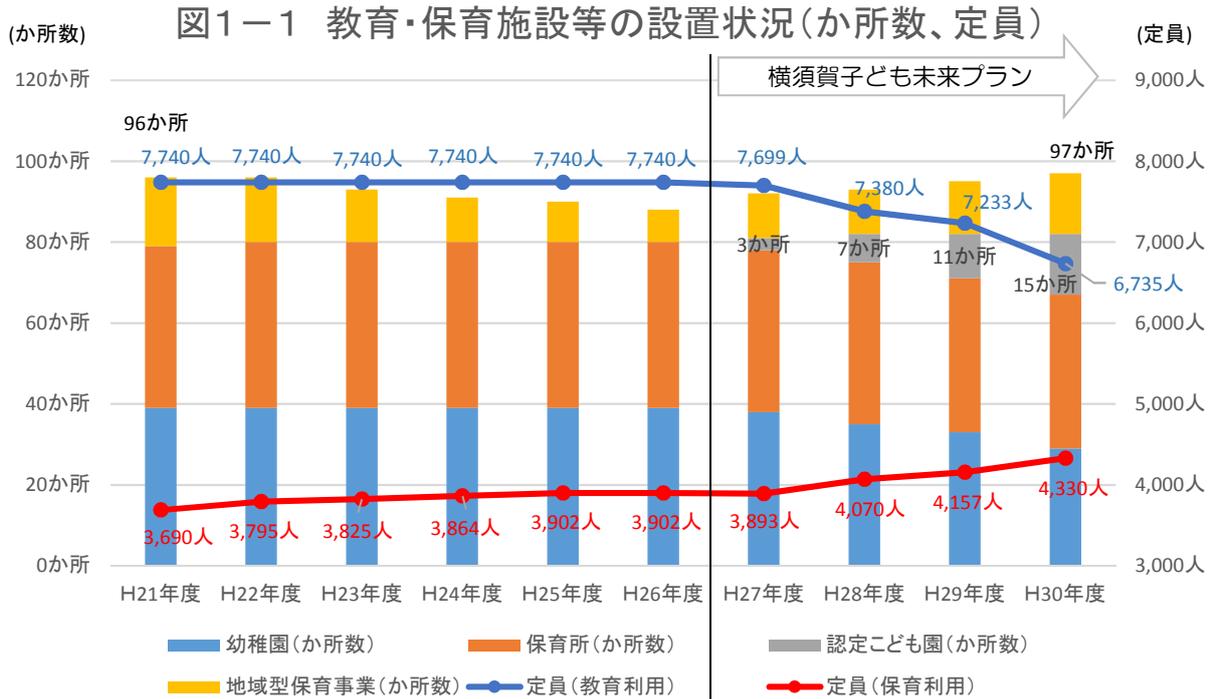
資料 3
第19回子ども・子育て分科会
平成31年1月17日(木)

子ども・子育て支援の取り組みについて

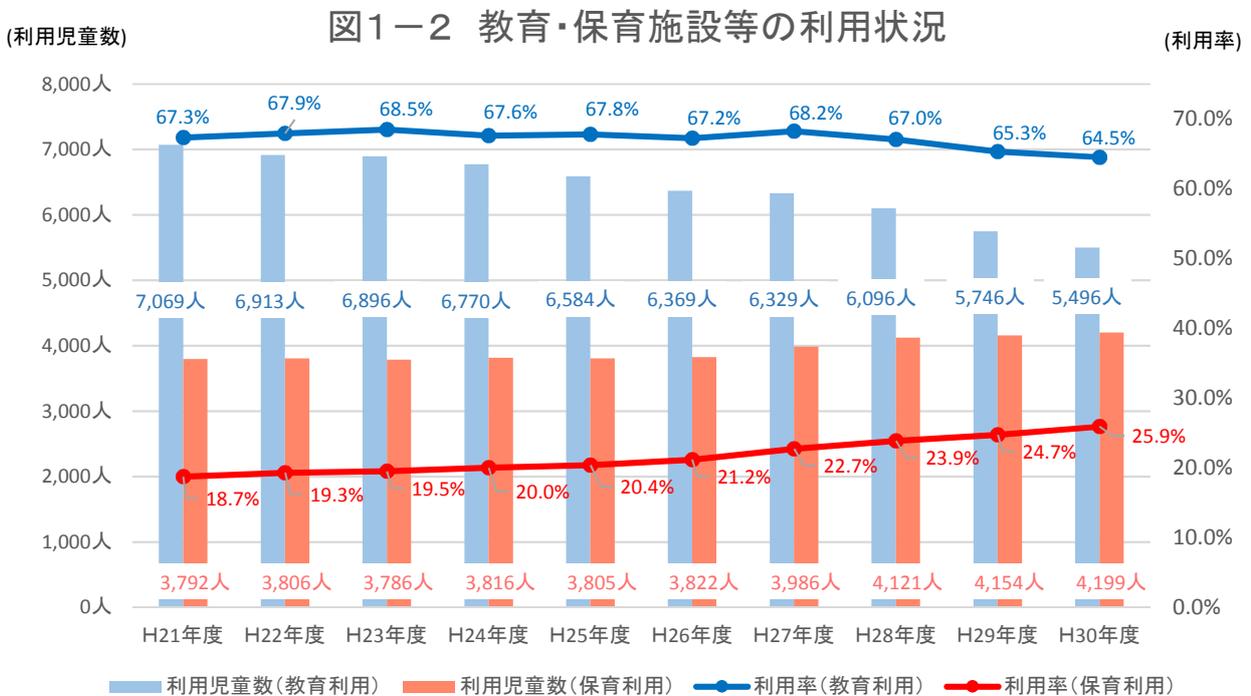
現横須賀子ども未来プランにおける重点施策



大柱1 子育て支援の推進



※平成20～26年度の地域型保育事業は旧家庭保育福祉員の数
 平成26年度までの保育定員は認可定員、平成27年度以降は利用定員
 幼稚園の定員は、私学助成幼稚園は認可定員、給付型幼稚園は利用定員



※利用児童数(教育利用)のうち私学助成幼稚園は市内幼稚園在籍児童数と1号認定子ども利用児童数の合算
 利用率は利用児童数/住民基本台帳人口(年齢別)

●平成21年度から平成30年度の10年間で、640人の保育定員の拡充を進めました。

・平成21年度 3,690人 ⇒ 4,330人 17.3%増

●平成27年度から子ども・子育て支援新制度（横須賀子ども未来プラン）がスタートし、本市でも認定こども園の普及に努め、平成30年度では15か所設置しています。

●教育利用については、利用児童数は減少しているものの、利用率は60%台で推移しています。

・利用児童数

平成21年度 7,069人 ⇒ 平成30年度5,496人 22.3%減

・利用率

平成21年度 67.3% ⇒ 平成30年度64.5% 4.2%減

●保育利用については、保護者の就業率の上昇に伴い、利用児童数、利用率共に大きく増加しています。

・利用児童数

平成21年度 3,792人 ⇒ 平成30年度 4,199人 10.7%増

・利用率

平成21年度 18.7% ⇒ 平成30年度 25.9% 38.5%増

図1-3 年齢別保育の利用状況

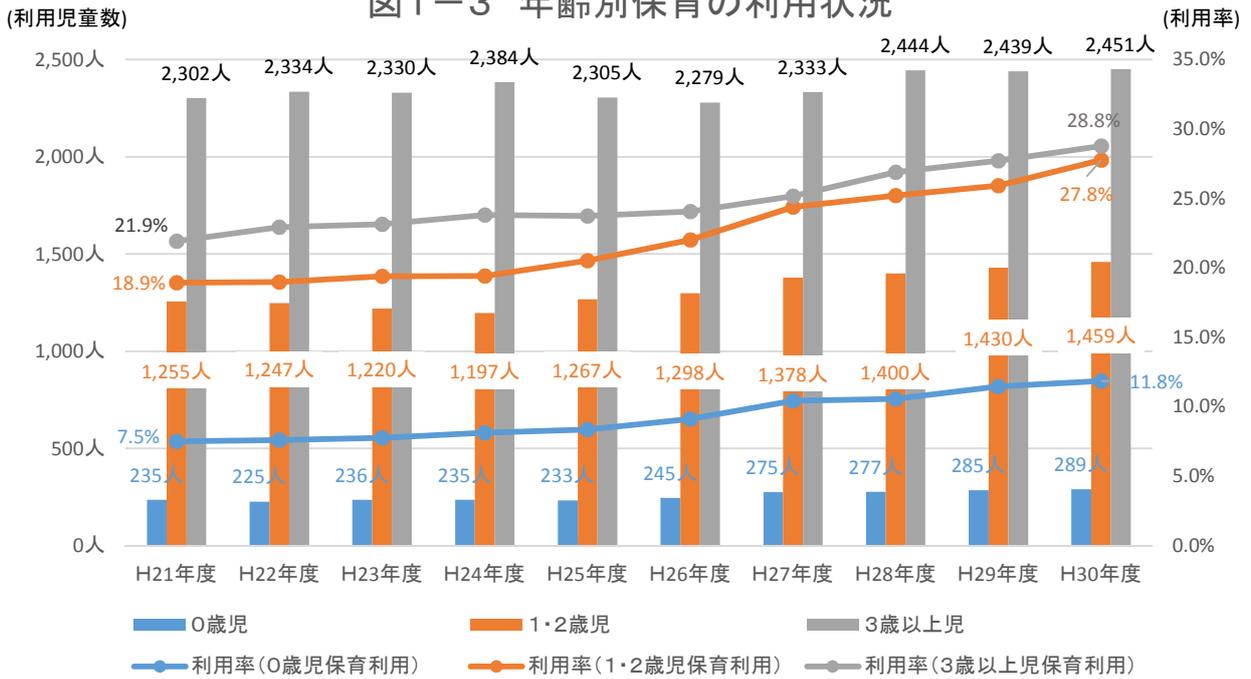
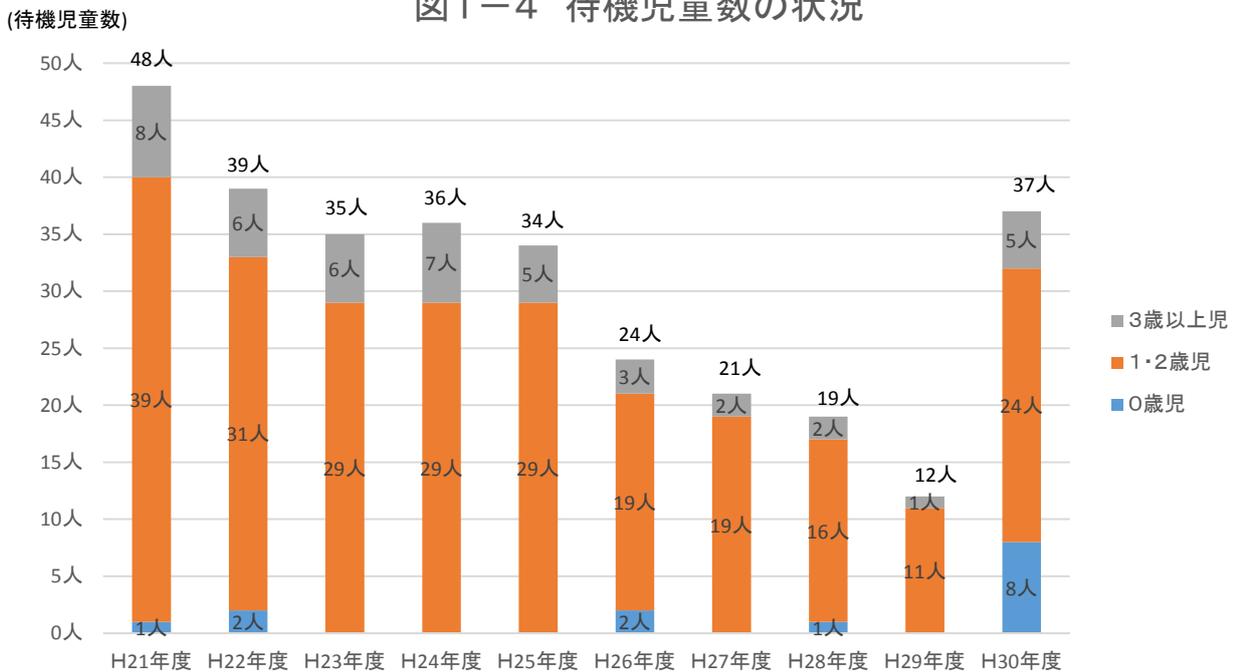


図1-4 待機児童数の状況

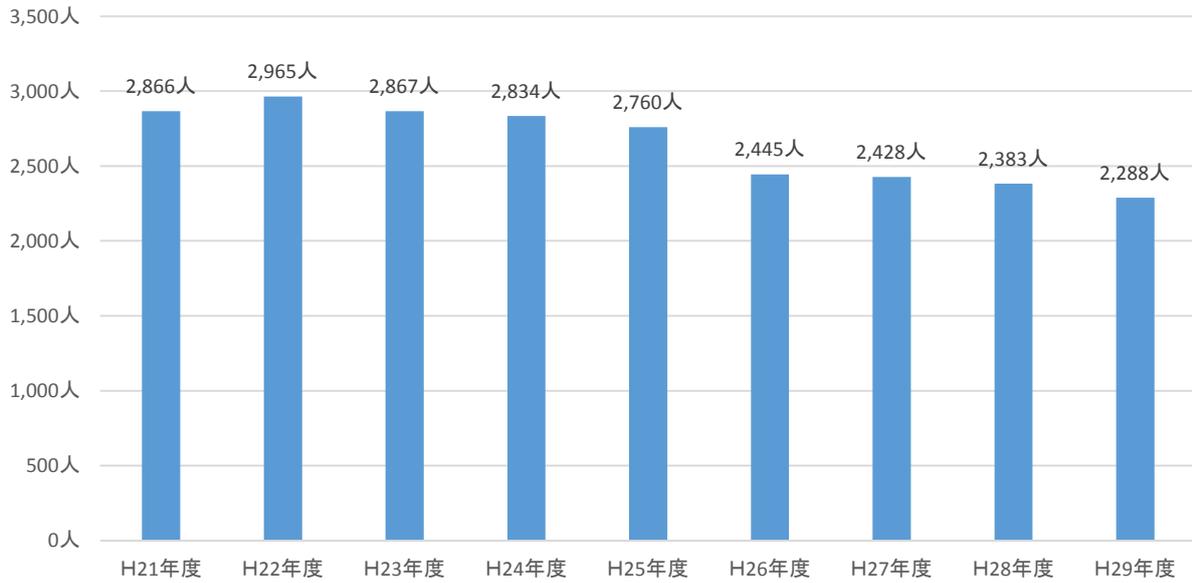


- 保育利用を年齢別に見ると、各年齢とも上昇していますが、特に1・2歳児の利用については、3歳以上の利用率に年々近づき、平成30年度では、ほぼ同等となりました。

- 待機児童数は平成21年度以降、減少傾向にありましたが、利用申込みの増加等により平成30年度に大幅に増加しました。
- 待機児童数を年齢別に見ると、1・2歳児が大部分を占めています。

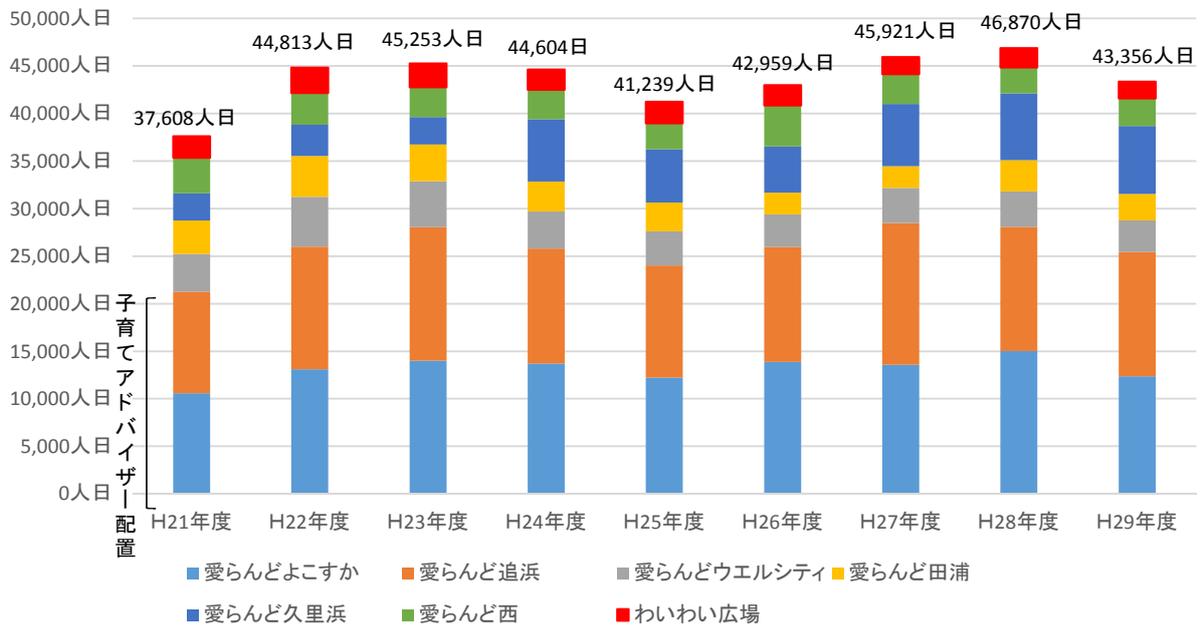
図1-5 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん訪問事業)の訪問状況

(訪問数)



(愛らんど
延利用件数)

図1-6 地域子育て支援拠点事業(愛らんど)の利用状況



- 生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問する乳児家庭全戸訪問事業は、毎年度ほぼ全ての家庭への訪問を行っており、養育環境の把握は全て行っています。

- 愛らんど事業の利用実績は、年間延40,000人台で推移しています。
- 特に子育てアドバイザーを配置している、愛らんどよこすか、愛らんど追浜の利用件数が多く、全体の50~60%を占めています。
- 平成30年7月から愛らんどウェルシティ、愛らんど久里浜、愛らんど西に子育てアドバイザーを配置しています。

図1-7 ファミリー・サポート・センター事業の会員数及び活動件数の状況

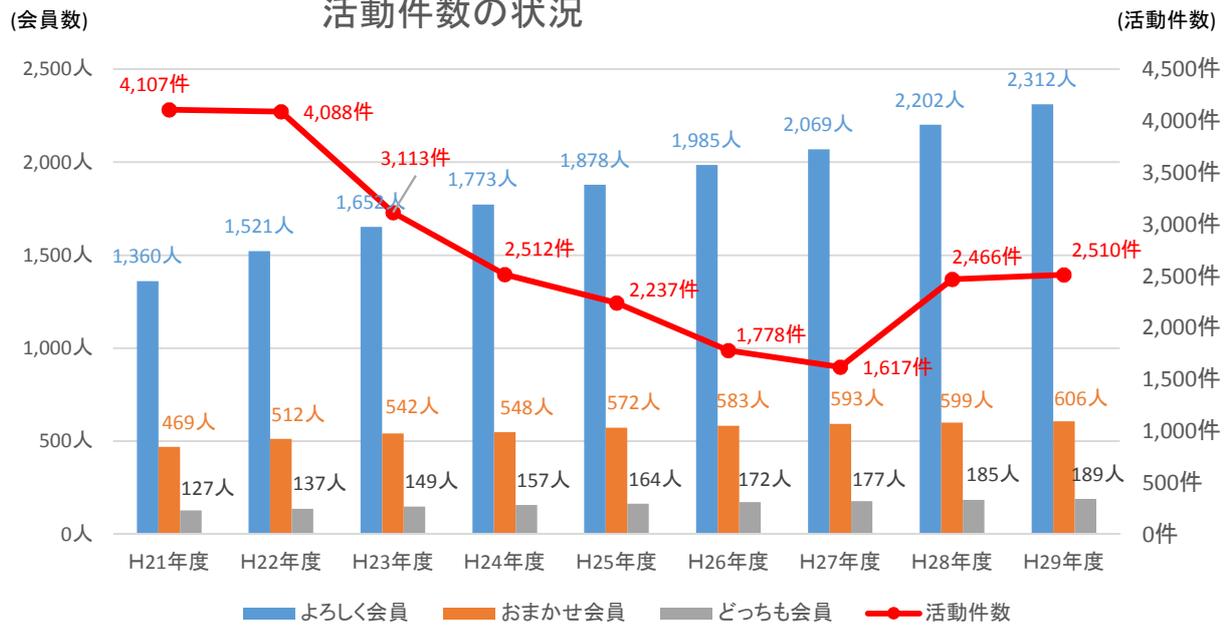
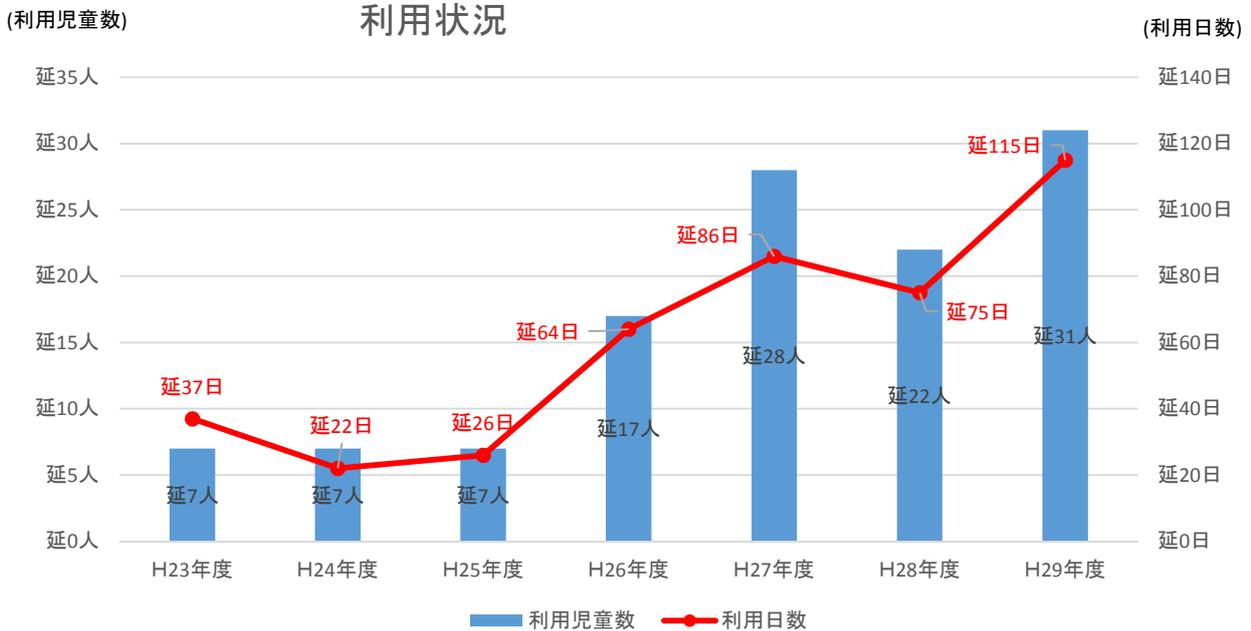


図1-8 子育て短期支援事業(ショートステイ事業)の利用状況



※平成23年度より事業開始

- ファミリー・サポート・センターの会員数は、お子さんを預かってほしい「よろしく会員」が大きく増加している反面、お子さんを預かってくださる「おまかせ会員」の増加が追いついていない状況となっています。
- 活動件数は平成27年度まで減少傾向にありましたが、大きく増加しています。

- 保護者の病気や育児疲れ等により子どもの養育が困難になった場合に、児童養護施設等で子どもを預かる子育て短期支援事業（ショートステイ事業）の利用状況は、平成26年度以降増加傾向にあります。

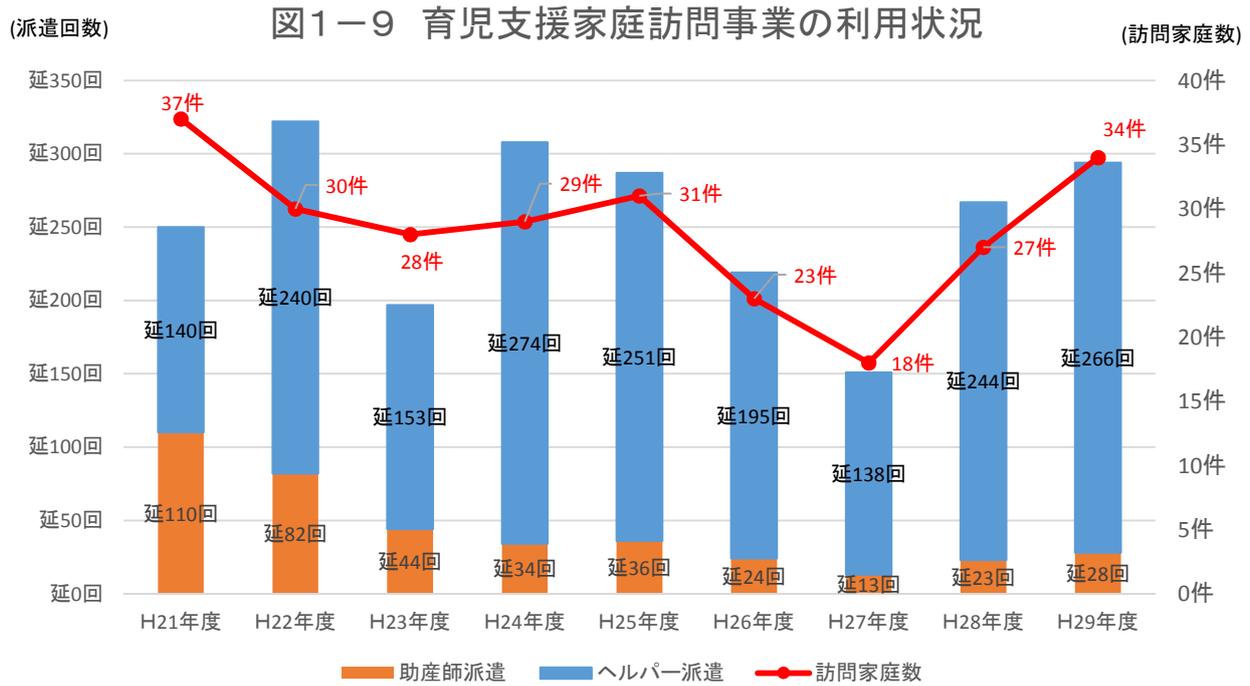


図1-10 小児医療費助成制度の推移(横須賀市)

区分		H21年度	H25年度	H26年度	H27年度	H30年度
通院	対象	就学前児	～小学2年生 (10月より)	～小学3年生	～小学4年生⇒ ～小学6年生 (10月より)	～中学3年生
	所得制限	有	⇒	⇒	⇒	無
入院	対象	～中学生	⇒	⇒	⇒	⇒
	所得制限	有	⇒	⇒	⇒	無

※助成制度は平成7年10月から開始

図1-11 小児医療費助成制度の推移(神奈川県)

区分		H21年度	H25年度	H26年度	H27年度	H30年度
通院	対象	就学前児	⇒	⇒	⇒	⇒
	所得制限	有	⇒	⇒	⇒	⇒
入院	対象	～中学生	⇒	⇒	⇒	⇒
	所得制限	有	⇒	⇒	⇒	⇒

●様々な要因で子育てが困難になっている家庭にヘルパーや助産師を派遣し、家事や育児の援助等を行う育児支援家庭訪問事業の利用実績は、年間訪問家庭数20件台から30件台で推移しています。

●小児医療費助成制度は、対象年齢の引き上げ等を積極的に進め、平成30年度からは、中学校3年生までの全ての子どもを対象に、父母等の所得に関係なく、保険診療の自己負担額を助成しています。

大柱2 安心して子どもを産み育てやすい環境づくり

図2-1 妊婦健康診査の実施状況

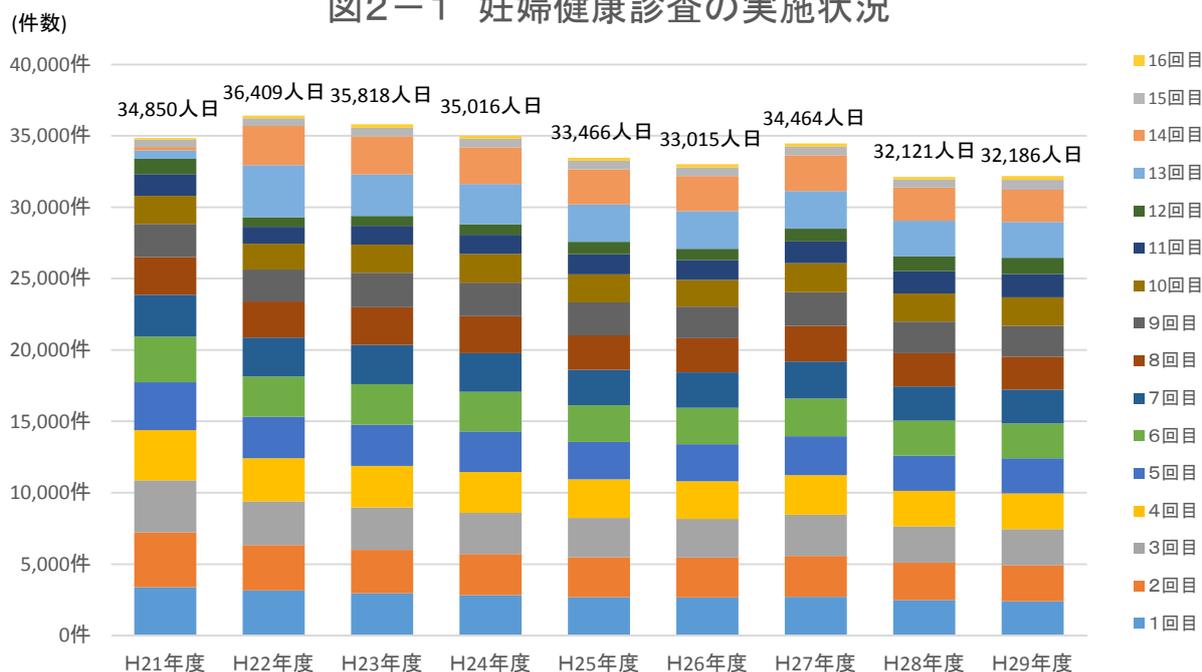
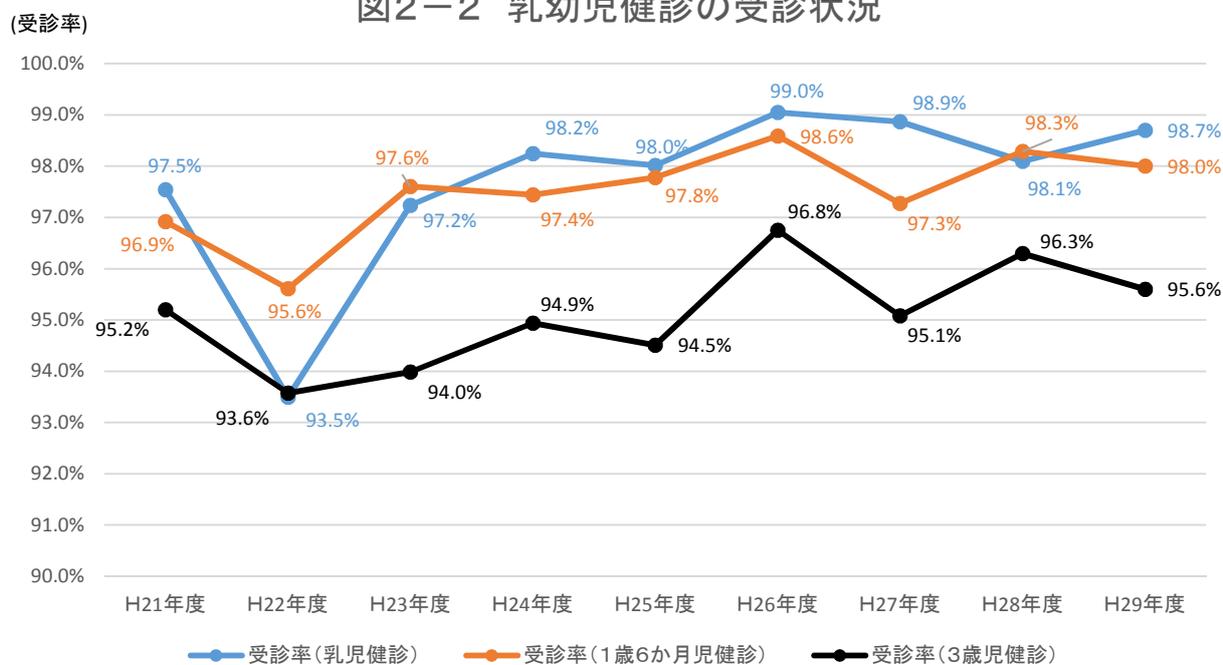


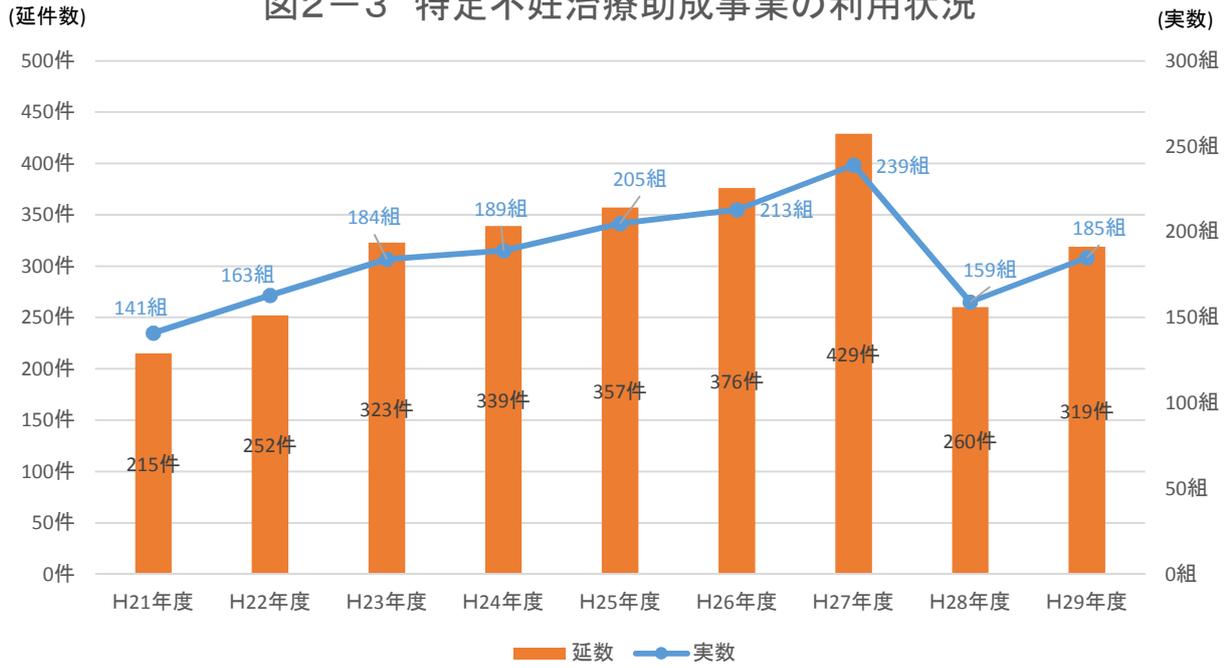
図2-2 乳幼児健診の受診状況



●妊婦と子どもの健康を守るため、医療機関や助産所で行う健康診査費用の一部を助成していますが、年間延べ30,000件台の利用で推移しています。（妊婦1人当たり16回までの助成）

●乳幼児の健康保持や増進を目的として乳幼児健診を実施していますが、未受診者の受診勧奨や、土日の健診を実施するなど、受診率の向上に努め、近年では95%を超える受診率となっています。

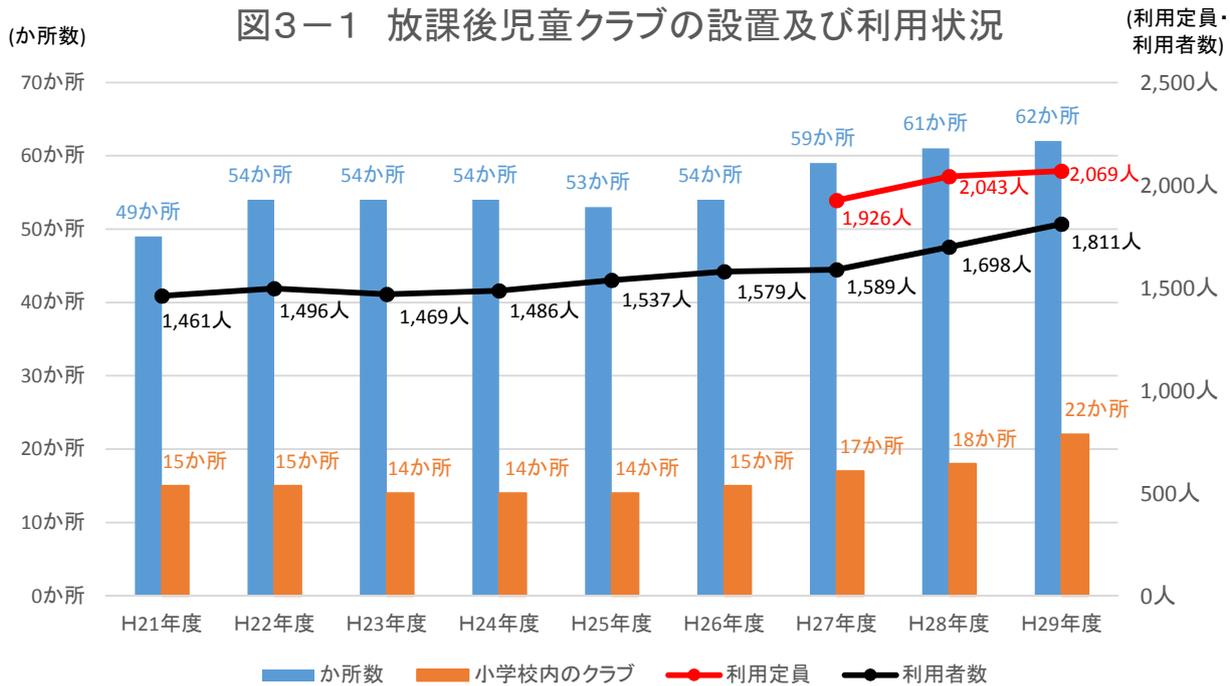
図2-3 特定不妊治療助成事業の利用状況



※平成28年度から43歳以降で開始した治療について、助成対象外の制度改正

- 特定不妊治療助成実績は、平成27年度まで増加傾向にありましたが、平成28年度から43歳以降で開始した治療について、対象外となる等の制度改正があり、助成件数が減少しています。

大柱3 子どもと青少年が心身ともに健やかに成長するための環境づくり



※利用定員は平成27年度から設定

図3-2 本市が実施している放課後児童対策(平成30年12月現在)

事業区分	事業概要
放課後児童クラブ (学童クラブ)	放課後等に保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生(以下「留守家庭児童」という。)を対象に、放課後児童支援員のもと、適切な遊びや生活の場を与えて健全な育成を図る場。
放課後子ども教室	次代を担う人材を育成するため、放課後学校が使用していない教室を利用し、学習や多様な体験・活動を行う場。
わいわいスクール	開設している小学校の児童を対象に、放課後学校のプレイルームを利用し、子どもの豊かな人間性の育成をねらいとして、異年齢の子どもたちが集い交流できる場。
青少年の家	青少年に余暇活動の場と地域住民との交流の場を提供して、青少年の健全な育成を図るとともに、青少年を交えた地域住民の親睦を深める場。また、留守家庭児童(低学年)を対象に、学校から直接、施設を利用できる「ランドセル置場」を実施。

- 放課後児童クラブ（学童クラブ）の利用者数、クラブ数ともに増加しています。
- 現行プランにおいて、小学校内で実施するクラブを10か所増することとしていますが、平成29年度では22か所（7か所増）となっています。

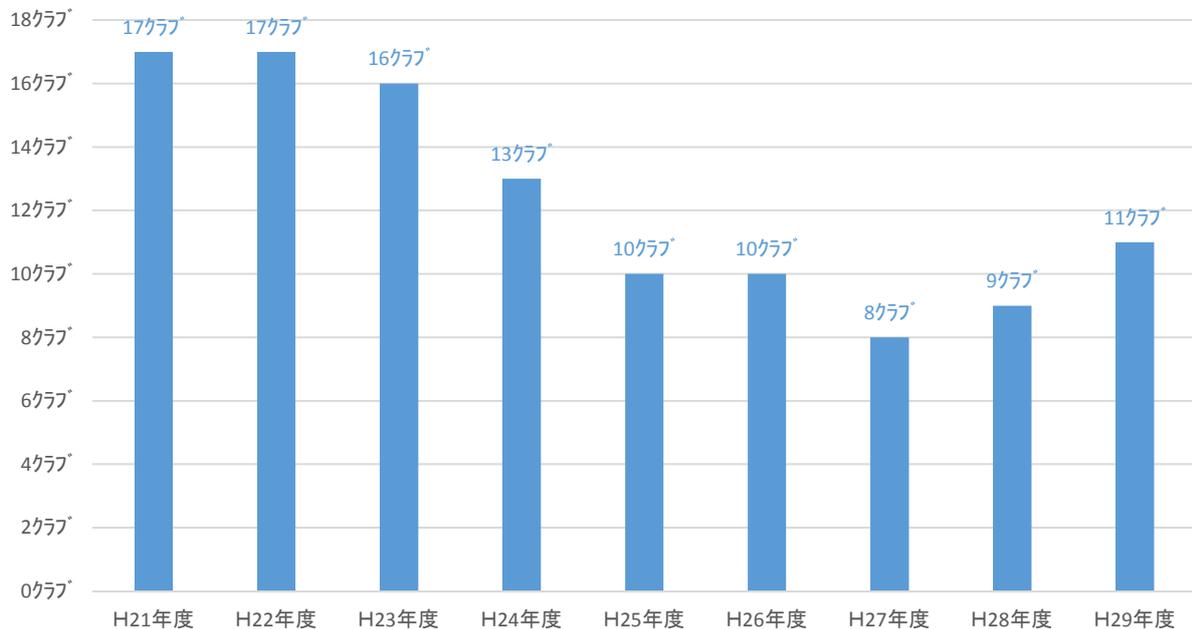
- 本市では、放課後児童クラブ、放課後子ども教室、わいわいスクール、青少年の家の4事業を実施し、放課後児童対策を進めています。

図3-3 放課後児童対策の実施状況(平成30年12月現在)

事業区分	実施場所	開所時間	か所数
放課後児童クラブ (学童クラブ)	小学校内、 民間賃貸物件等	放課後19時頃まで (各クラブで異なる)	67か所
わいわいスクール	小学校の プレイルーム	放課後16時まで	2か所
放課後子ども教室	小学校の放課後 使用していない教室	放課後16時または 16時30分まで	2か所
青少年の家	青少年の家	小学生は9時(ランドセル置 場13時)~18時(10月~3 月は17時まで)、月曜休館 13時から遊戯室利用可	15か所

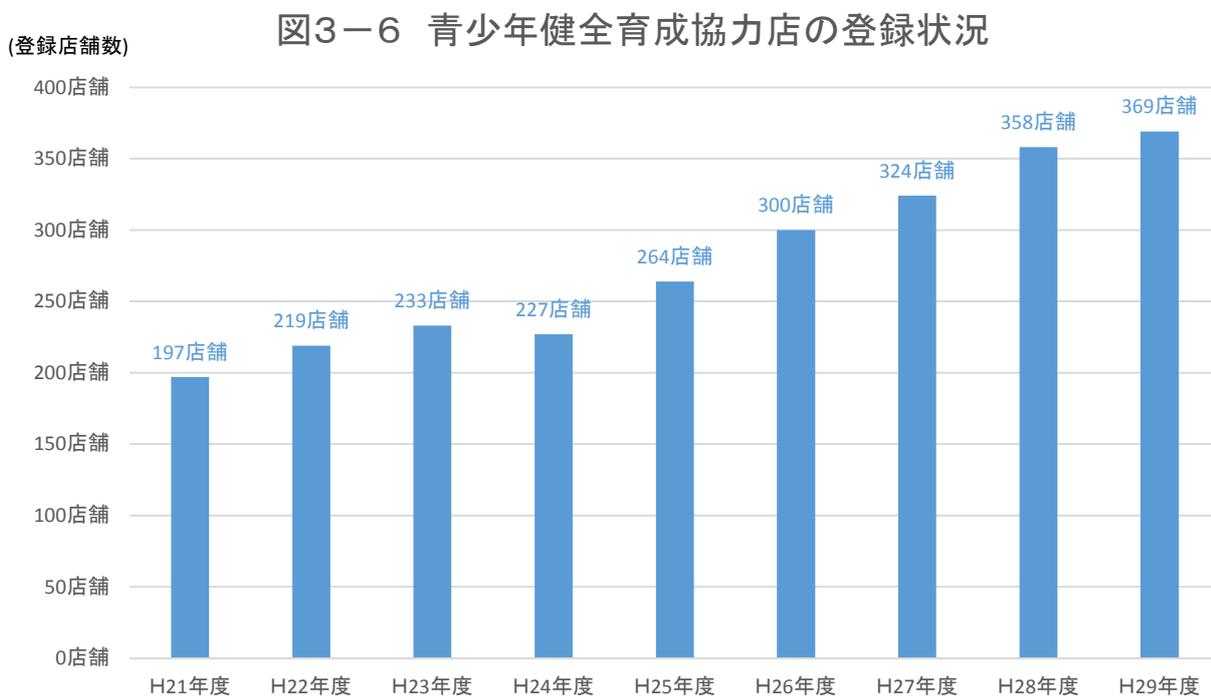
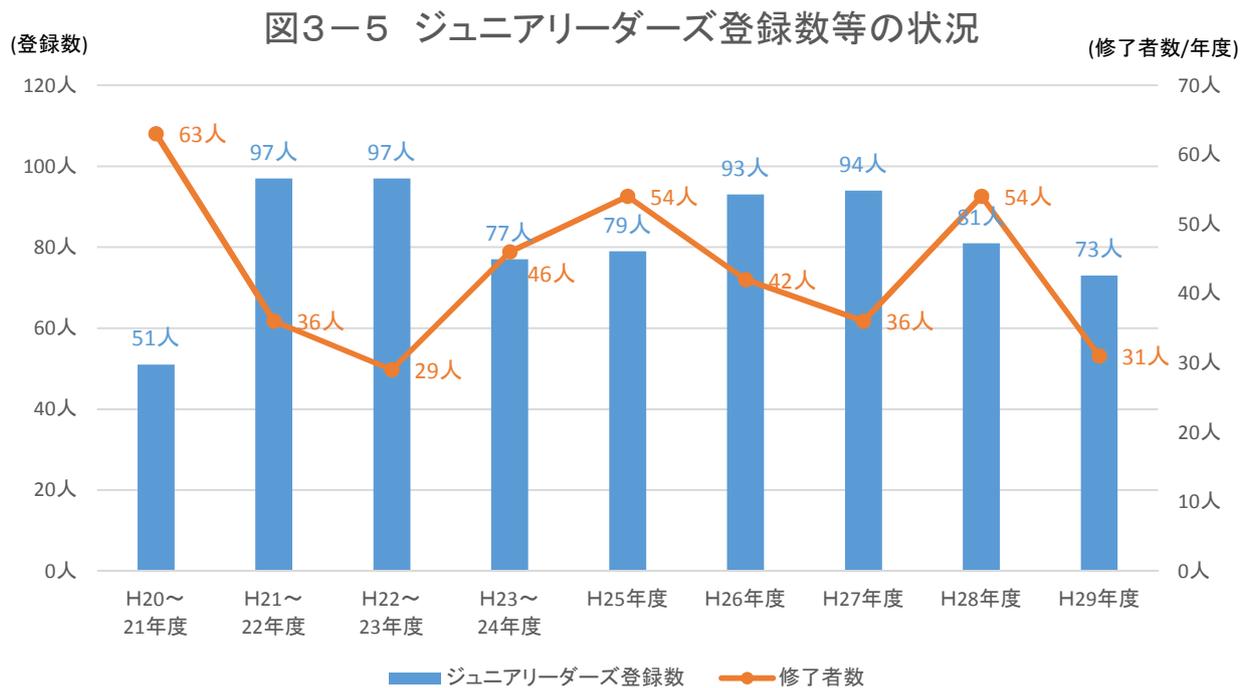
(登録クラブ数)

図3-4 母親クラブ連絡会の登録状況



- 放課後児童クラブと放課後子ども教室を放課後児童対策の2本柱として進め、順次両事業の拡充を進めています。
- わいわいスクールは、平成21年度に6か所で実施していましたが、放課後児童クラブや放課後子ども教室への転換を進め、現在では2か所で実施しています。

- 母親クラブ連絡会に登録しているクラブ数は、平成21年度の17クラブから平成27年度は8クラブと、一時は最盛期の半数以下にまで落ち込みましたが、近年は増加傾向にあります。



- ジュニアリーダー養成講習は、毎年度30人から60人が講習を修了し、ジュニアリーダーズの登録数は概ね70人から90人台後半で推移しています。

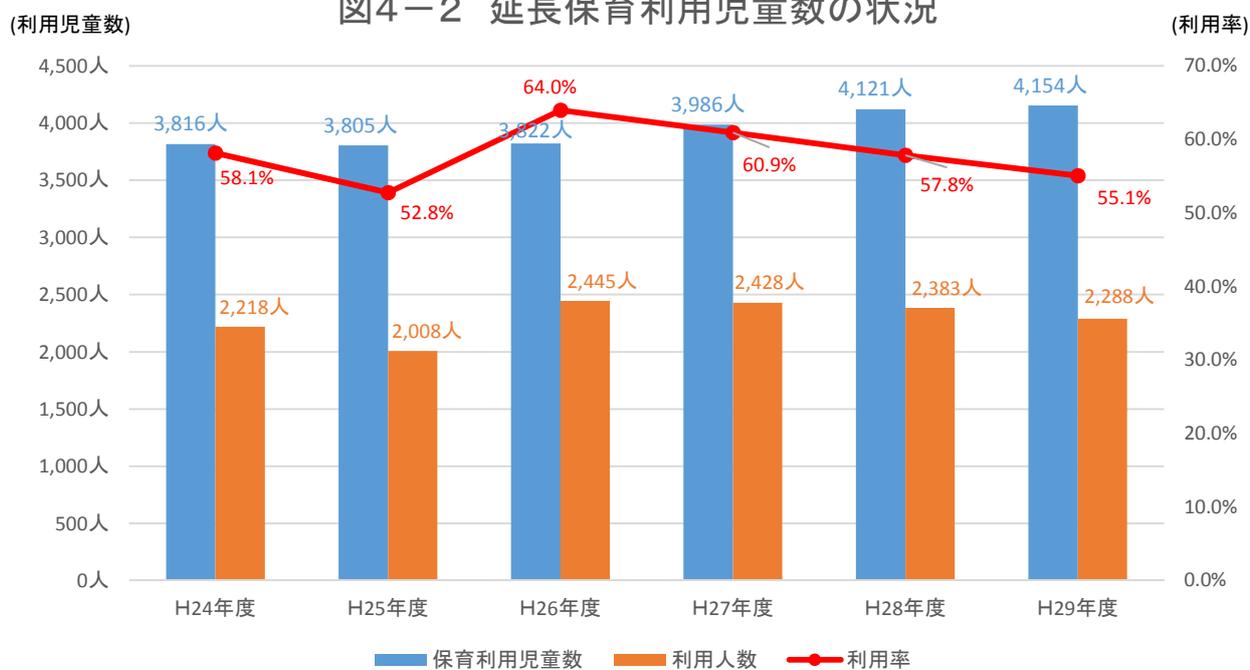
- 青少年健全育成協力店の登録数は、平成21年度に比べて、平成29年度では約87%増となる369店舗が登録されています。

大柱4 仕事と生活の調和の推進

図4-1 保育サービス等の実施状況

事業区分	H27年度	H28年度	H29年度
保育所	40か所	40か所	38か所
認定こども園	3か所	7か所	11か所
小規模保育事業	2か所	1か所	1か所
家庭的保育事業	9か所	10か所	12か所
幼稚園での預かり保育	36か所	30か所	30か所
延長保育	54か所	58か所	62か所
休日保育	1か所	1か所	1か所
病児・病後児保育	1か所	1か所	1か所
放課後児童クラブ	59か所	61か所	62か所

図4-2 延長保育利用児童数の状況

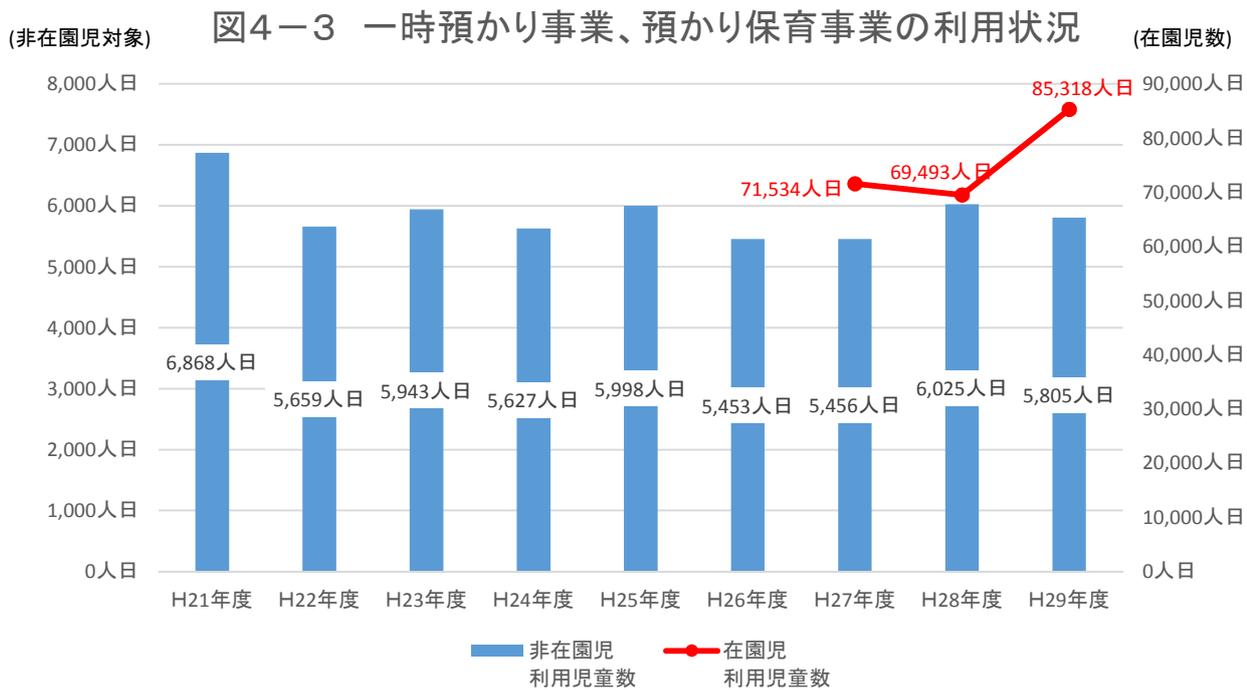


※延長保育利用児童数は年間を通じての利用児童数
 保育利用児童数は各年度4月1日時点での利用児童数

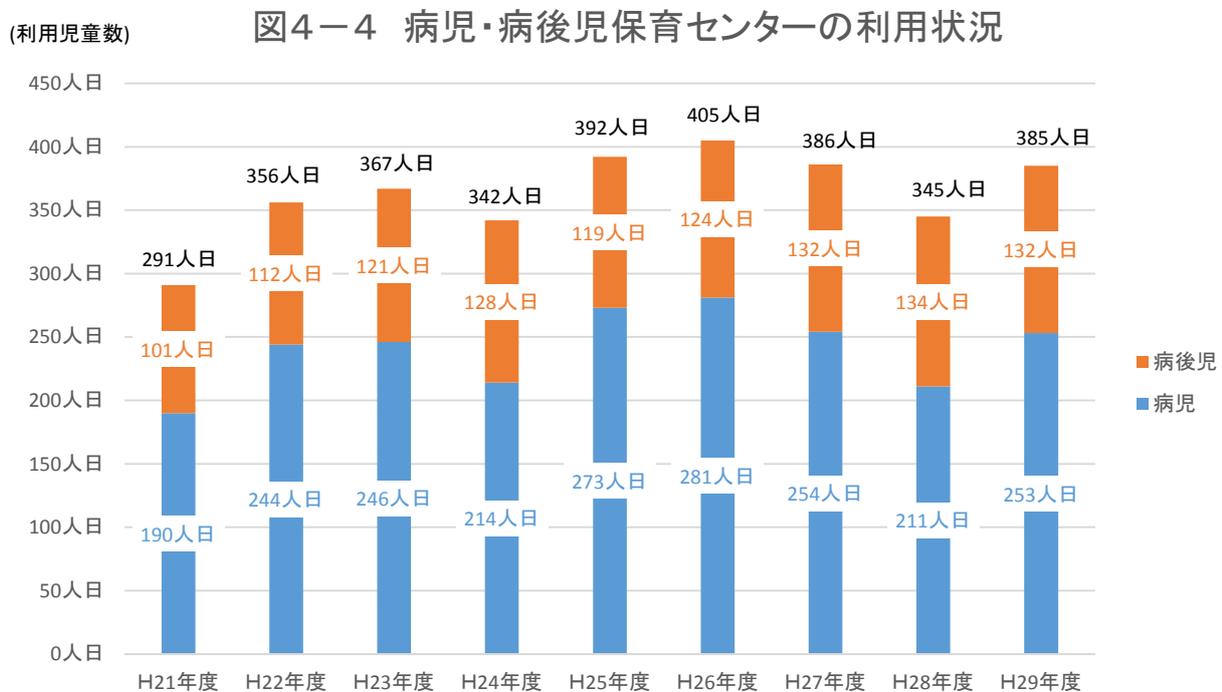
●仕事と子育ての両立を支援するため、様々な保育サービスの充実を進めています。

●本市の全ての教育・保育施設等では、延長保育事業を実施しています。

●延長保育は各年度2,000人～2,400人程度利用され、利用率は50～60%となっています。



※非在園児利用児童数は、一時預かり事業（一般型）の数値
 在園児利用児童数は、預かり保育事業と一時預かり事業（幼稚園型）の合計数値
 （一時預かり事業（幼稚園型）は平成27年度から実施）



- 一時預かり事業のうち、非在園児の利用は、市内に8か所の保育所や認定こども園で事業を実施し、年間で延5,000人から6,000人で推移しています。
- 在園児の利用では、平成27年度から教育利用の前後に利用する一時預かり事業（幼稚園型）が制度化され、平成29年度は預かり保育事業と合わせて延85,318人の利用がありました。

- 病児・病後児保育センターの利用状況は、年度で多寡はあるものの年間延300人から400人程度で推移しています。

大柱5 特に支援を必要とする子どもとその家庭への支援の充実

図5-1 こども家庭地域対策ネットワーク会議
サポートチーム会議開催状況

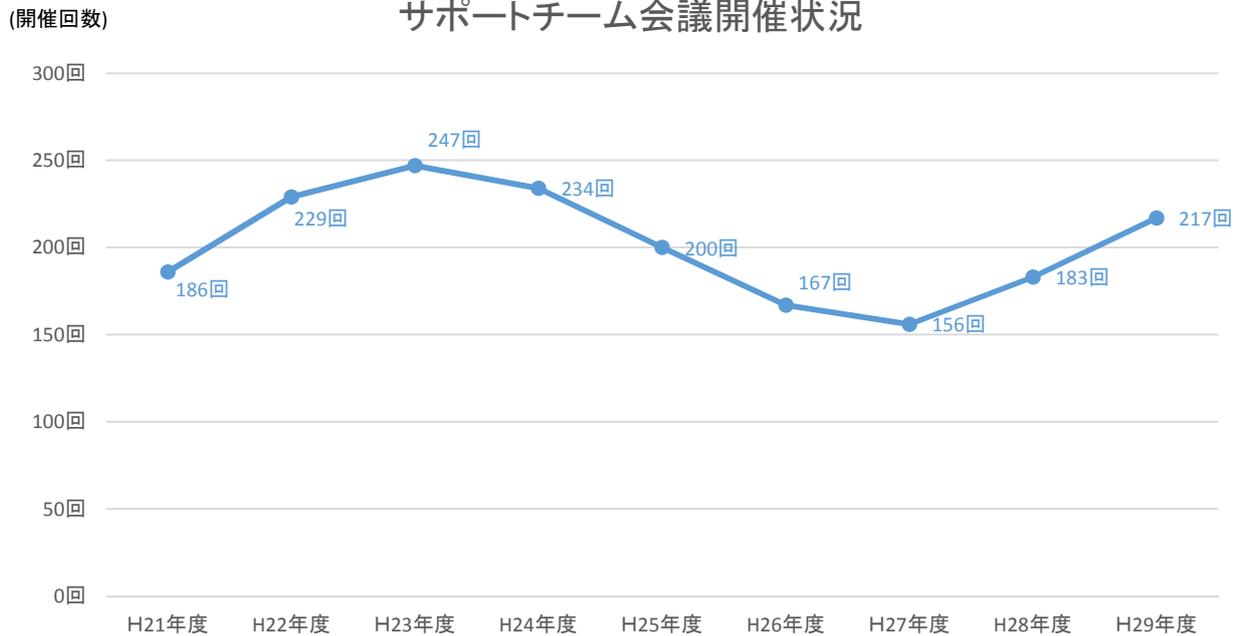
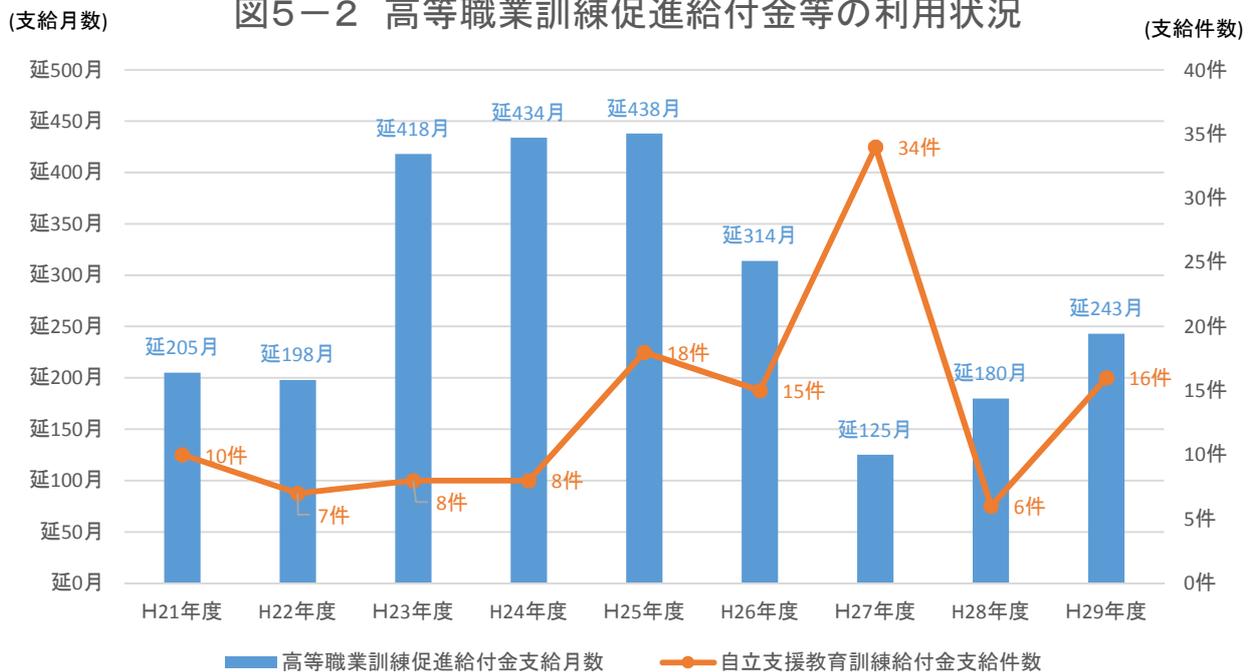


図5-2 高等職業訓練促進給付金等の利用状況



- 児童虐待の発生予防や早期発見、早期対応を図るため、こども家庭地域対策ネットワーク会議を活用して、子育て支援関係機関の連携を図っています。
- 同会議では、個別の要保護児童等に関する具体的な支援策を検討するサポートチーム会議を毎年度150回から250回程度開催しています。

- 母子家庭等の自立を支援するため、教育訓練（ホームヘルパー、医療事務等）の受講料や高等職業訓練（看護師、介護福祉士、保育士等）の修業中の生活費等を助成しています。

図5-3 就労相談事業の利用状況

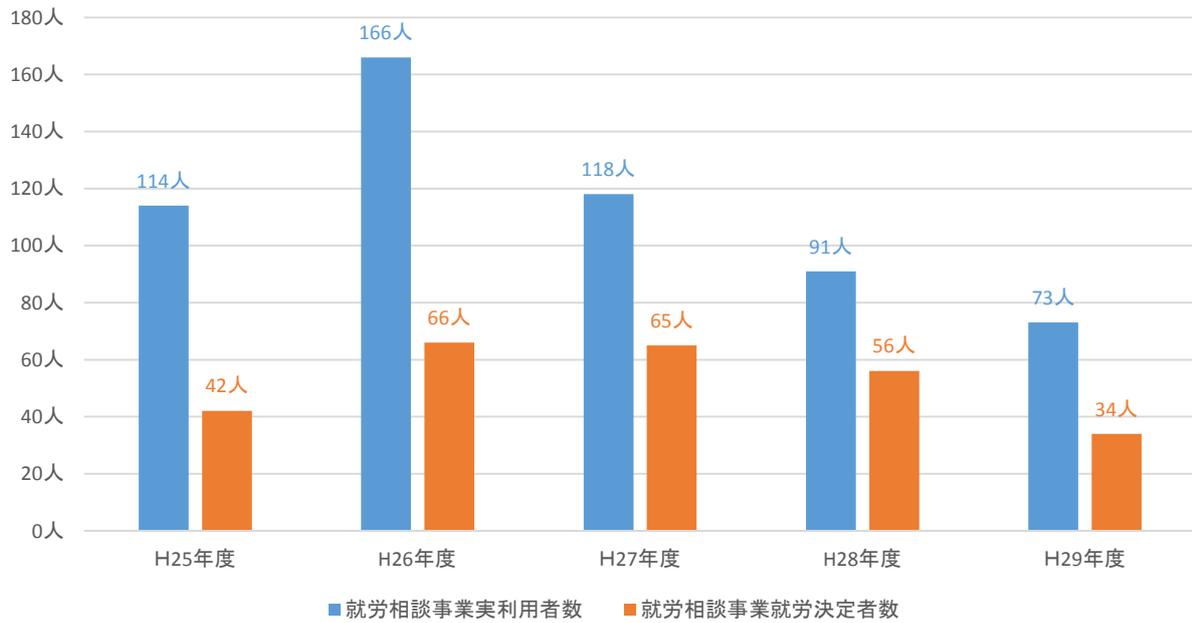
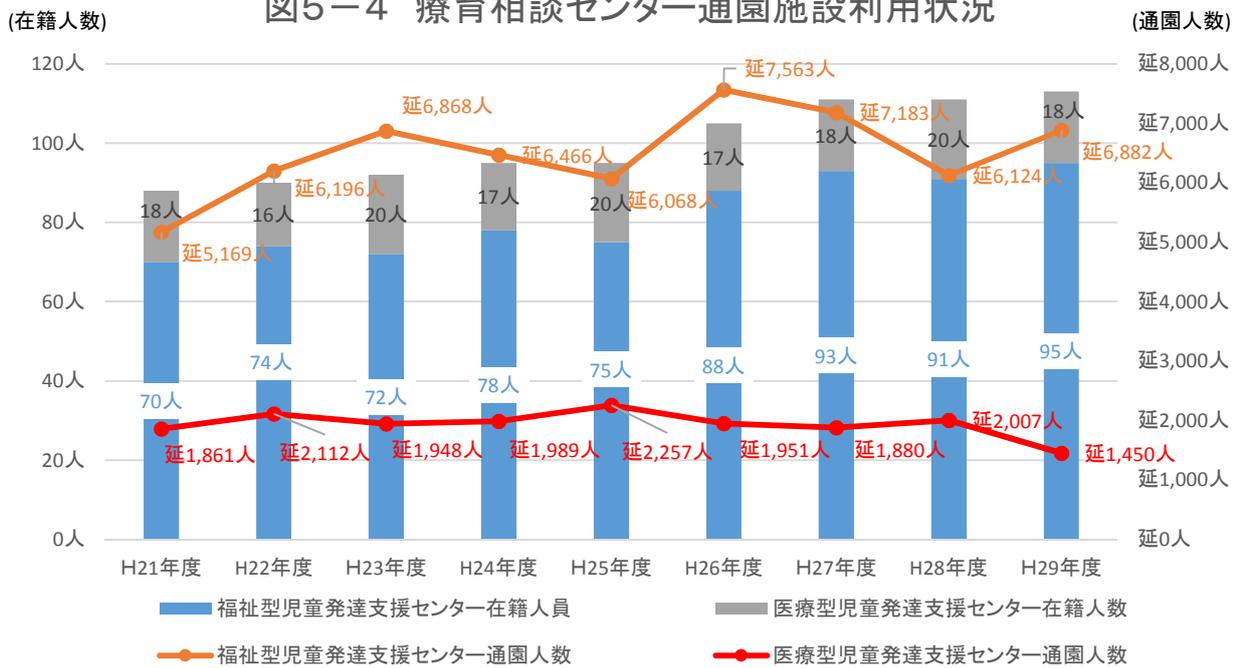


図5-4 療育相談センター通園施設利用状況



- ひとり親家庭の自立を支援するため、就労相談員を配置し、状況やニーズにあわせ自立支援プログラムを作成するなど、きめ細かな自立・就労支援を実施しています。
- 就労相談事業により毎年度30人～60人程度の就労が決定しています。

- 福祉型児童発達支援センターの利用を、平成21年度と平成29年度で比べると、在籍人数では70人から95人に、通園延人数では、延5,169人から延6,882人と大きく増加しています。
- 医療型児童発達支援センターの利用は、毎年度在籍人数では、16人～20人程度、通園延人数では、延1,500人から延2,300人程度で推移しています。

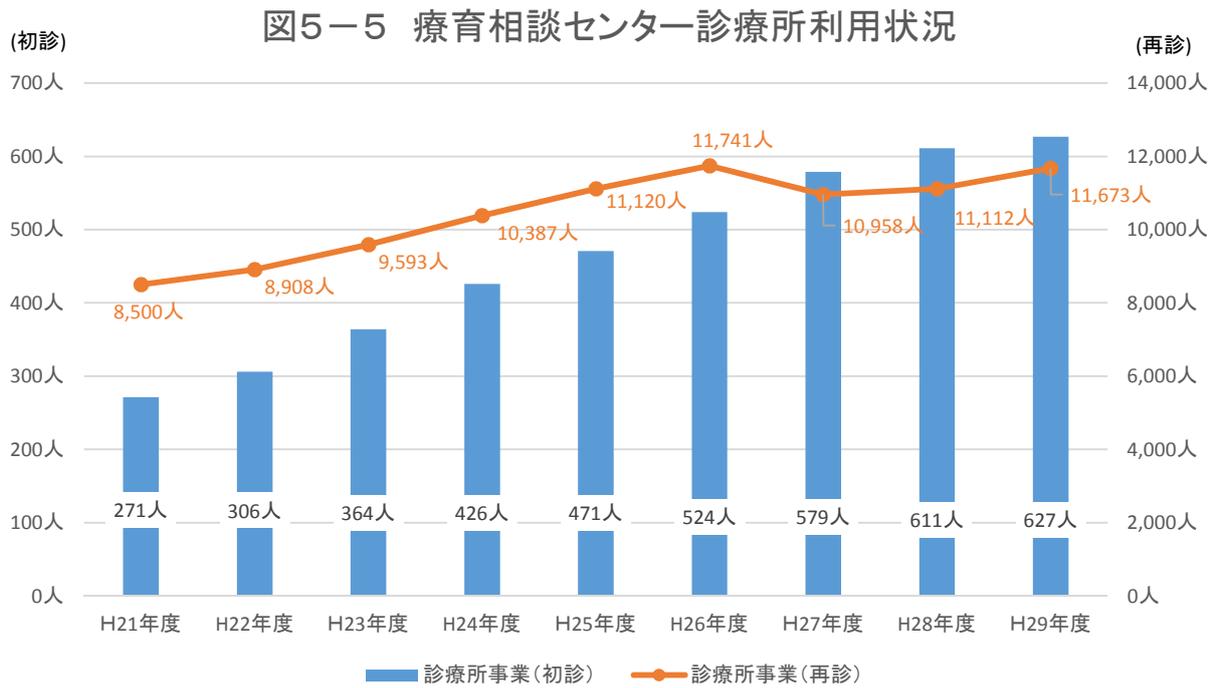


図5-6 児童養護施設における学習支援の状況(延時間数)

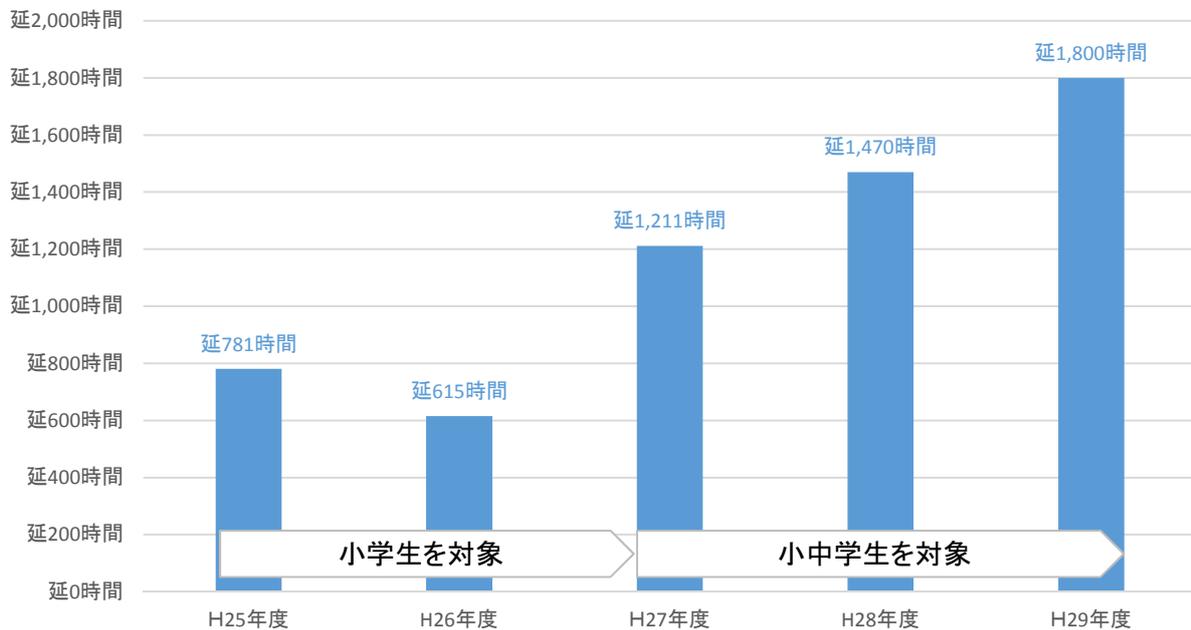


図5-7 地域の架け橋横須賀ステーション登録事業者等の状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職の里親	29事業者	30事業者	31事業者
協力不動産店	25事業者	25事業者	25事業者

- 療育相談センターの診療所の利用を、平成21年度と平成29年度で比べると、初診では271人から627人（131.4%増）に、再診では、8,500人から11,673人（37.3%増）と大きく増加しています。

- 児童養護施設に入所している児童・生徒への学習支援は、平成25年度から小学生を対象に実施し、平成27年度からは中学生も実施しています。
- 平成29年度の学習支援の状況（講師派遣実績）は、制度開始の平成25年度に比べ、130.5%増となる延1,800時間となりました。

- 社会的養護に理解のある事業者、児童養護施設、児童相談所により「地域の架け橋横須賀ステーション」を設置し、児童養護施設退所後の就労等を支援します。
- 「地域の架け橋横須賀ステーション」では、子ども達の雇用を検討する事業者（職の里親）と、住居のあっせんの相談などに応ずる不動産店（協力不動産店）を事前登録し、子ども達の支援を図っています。